別記様式第15号（第41条、第52条第１項及び第59条第１項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）
第１面

※　許可番号	
※　許可・更新年月日	

収入印紙
（消印してはならない。）

□監理支援機関許可申請書

（法第23条第２項の規定による監理支援機関の許可の申請）

□監理支援機関許可有効期間更新申請書

（法第31条第２項の規定による監理支援機関の許可の有効期間の更新の申請）

年　　月　　日

法務大臣
厚生労働大臣　殿

申請者

申請者は、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第26条各号に規定する欠格事由（第２面記載）を確認するとともに、そのいずれにも該当しないこと及び監理支援責任者が同条第５号イ（法第10条第11号に係る部分を除く。）又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約し、下記のとおり申請します。

記

１申請者	（ふりがな） ①名称				
	②住所	〒　　－ （電話　　－　　－　　）			
	（ふりがな） ③代表者の氏名				
	④法人番号				
	（ふりがな） ⑤役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
		i			〒　　－

		ii			〒　　－
		iii			〒　　－
		iv			〒　　－
		v			〒　　－
		vi			〒　　－
	（ふりがな） ⑥責任役員の氏名				
	⑦監理支援を行う予定の監理型育成就労実施者数	者 （１者の場合、２者以上となる見込み）			
	（ふりがな） ⑧外部監査人の氏名又は名称				
	⑨外部監査人の資格等	□弁護士　□弁護士法人　□社会保険労務士 □社会保険労務士法人　□行政書士 □行政書士法人　□その他（　　）			
	⑩法人の種類	□商工会議所　□商工会　□中小企業団体 □職業訓練法人　□農業協同組合　□漁業協同組合 □公益社団法人　□公益財団法人　□その他（　　）			
	⑪監理型育成就労の取扱職種の範囲等				
２監理支援事業を行う事業所	（ふりがな） ①名称				
	②所在地	〒　　－ （電話　　－　　－　　）			
	監理支援責任者 （ふりがな） ③氏名				
	監理支援責任者 ④住所	〒　　－ （電話　　－　　－　　）			
	※事業所枝番号				

３外国の送出機関	①氏名又は名称 （送出機関番号又は整理番号を記載すること。）																
		送出機関番号										整理番号					
	②住所	
	③代表者の氏名 （ふりがな）	
	④監理型育成就労の申込みを取り次いで送り出す監理型育成就労外国人の国籍・地域	
４取次ぎを受けずに監理型育成就労の申込みを受けようとする場合における監理型育成就労の申込みを受ける方法の概要		
５許可年月日		年　　月　　日
６許可番号		
７監理支援事業を開始する予定年月日		年　　月　　日
８監理型育成就労外国人からの相談に応じる体制の概要		
９備考		

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　許可を申請するときは、表題中「監理支援機関許可申請書」にチェックマークを付すこと。
3　許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中「監理支援機関許可有効期間更新申請書」にチェックマークを付すこと。また、２欄の「※事業所枝番号」の「※」の文字を抹消し、該当する事業所の事業所枝番号を記入し、監理支援機関許可証に事業所枝番号がない場合は「001」を記入すること。なお、事業所枝番号が複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
4　表題中のチェックボックスについては「監理支援機関許可申請書」、「監理支援機関許可有効期間更新申請書」のいずれか片方のみにチェックマークを付すこととし、両方にチェックマークを付さないように留意すること。
5　１欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
6　１欄の⑩は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すこと。
7　１欄の⑪は、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、分野名及び業務区分名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

8　法第27条第２項の規定により読み替えて適用する職業安定法第32条の12第１項の規定による届出は、１欄の⑪の記載により行うものとすること。
9　２欄は、申請者が監理支援事業を行おうとする事業所を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
10　３欄は、申請者が監理型育成就労の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。同欄の①について、外国人育成就労機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人育成就労機構から提示された整理番号を記載すること。
11　４欄は、申請者が監理型育成就労外国人になろうとする者から直接監理型育成就労の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。
12　５欄及び６欄は許可の有効期間の更新を申請するときにのみ、また、７欄は許可を申請するときにのみ、それぞれ記載すること。
13　９欄は、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
14　収入印紙は、消印をしないこと。